令和元年度 事業報告書

平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日まで

学校法人 山村学園

１．法人の概要

２．財務の概要

３．山村学園短期大学

1. 法人の概要

(1)基本情報

学校法人 山村学園（法人本部）
埼玉県川越市田町 16 番地 2

(2)建学の精神（校訓)、教育目標

「質実」素直な気持ちを持ち、感謝の気持ちを持って働く人間を育成する。
「英知」高い知性と優れた創造力を発揮できる人間を育成する。
「愛敬」人を慈しみ、尊敬する心を持った人間を育成する。
(教育目標)
「地域社会に貢献できる、心豊かで有為な人材の育成」

(3)学校法人の沿革

昭和26年3月1日	学校法人山村学園として設置認可
昭和26年4月1日	入間郡坂戸町に山村女子高等学校を開校 家庭科を設置
昭和33年4月1日	山村女子高等学校に商業科を設置
昭和34年7月1日	川越市にあらたに山村女子高等学校設置認可
昭和34年11月3日	坂戸町の既設の山村女子高等学校を山村第二女子高等学校と校名改称、同校商業科は川越市の山村女子高等学校に移設.
昭和35年4月1日	山村女子高等学校開校
昭和43年4月1日	山村女子高等学校に普通科を設置
昭和44年4月1日	山村第二女子高等学校家庭科を服飾デザイン科に改称
昭和52年1月5日	山村第二女子高等学校に普通科設置認可
昭和52年4月1日	山村第二女子高等学校に普通科を設置
昭和63年12月22日	山村女子短期大学設置認可
平成元年4月1日	山村女子短期大学開学(国際文化科)
平成3年4月1日	山村第二女子高等学校を山村国際女子高等学校に校名改称
平成11年4月1日	山村国際女子高等学校を山村国際高等学校に校名改称(男女共学化)
平成13年8月1日	山村女子短期大学(国際文化科)の改組転換によりコミュニケーション学科設置
平成13年12月20日	山村女子短期大学に保育学科設置認可
平成13年3月31日	山村国際高等学校服飾デザイン科を廃止
平成14年4月1日	山村女子短期大学を山村学園短期大学に校名改称、並びに保育学科新設(男女共学化)
平成17年3月31日	山村女子高等学校商業科を廃止
平成17年3月31日	山村学園短期大学国際文化科を廃止
平成20年4月1日	山村女子高等学校を山村学園高等学校に校名改称(男女共学化)
平成24年4月1日	山村学園短期大学コミュニケーション学科をキャリア コミュニケーション学科に名称変更
平成27年3月31日	山村学園短期大学キャリア コミュニケーション学科を廃止
平成31年4月1日	山村学園短期大学保育学科を子ども学科に名称変更

(4)設置する学校・学部・学科等・所在地

山村学園短期大学　子ども学科　　埼玉県比企郡鳩山町石坂字大平 604
山村学園高等学校　全日制課程（普通科）　埼玉県川越市田町 16-2
山村国際高等学校　全日制課程（普通科）　埼玉県坂戸市千代田 1-2-23

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和２年５月１日現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
山村学園短期大学	子ども学科	100	73	200	142
山村学園高等学校	普　通　科	400	324	1,200	1,329
山村国際高等学校	普　通　科	240	247	720	935

(6)収容定員充足率

（毎年度５月１日現在）

学校名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
山村学園短期大学	0.86	0.77	0.70	0.71	0.71
山村学園高等学校	1.06	1.11	1.18	1.27	1.11
山村国際高等学校	1.17	1.21	1.35	1.40	1.30

(7)役員の概要

（令和２年５月１日現在）

＜理事定数：7人　現員：7人、監事定数2人　現員2人＞

	職 名	氏　名	常勤・非常勤の別	選任区分	選任条項	任　期	現　職　等
役員	理 事	岡（おか）　實（みのる）	非常勤	理事長	第5条第2項	H20.4.1 ～ 2008.4.1～	
				理事会選任	第6条第1項第3号	H27.6.16 ～R2.6.15 2015.6.16～ 2020.6.15	
	〃	野口（のぐち）一夫（かずお）	常　勤	学長	第6条第1項第1号	H24.4.1 ～ 2012.4.1～	山村学園短期大学 学長
	〃	平野（ひらの）正美（まさみ）	常　勤	校長	第6条第1項第1号	H30.4.1 ～ 2018.4.1～	山村学園高等学校 校長
	〃	中山（なかやま）達朗（たつろう）	常　勤	評議員会選任	第6条第1項第2号	H31.4.1 ～R6.1.9 2019.4.1～ 2024.1.9	山村国際高等学校 校長
	〃	山村（やまむら）　寛（ひろし）	非常勤	評議員会選任	第6条第1項第2号	H31.1.10 ～R6.1.9 2019.1.10～ 2024.1.9	
	〃	山口（やまぐち）一郎（いちろう）	非常勤	理事会選任	第6条第1項第3号	H28.4.1 ～R3.3.31 2016.4.1～ 2021.3.31	※学外者
	〃	藤野（ふじの）清太（せいた）	非常勤	理事会選任	第6条第1項第3号	H31.1.10 ～R6.1.9 2019.1.10～ 2024.1.9	※学外者
	監 事	木村（きむら）玉一（たまいち）	非常勤	理事長選任	第7条第1項	H27.6.16 ～R2.6.15 2015.6.16～ 2020.6.15	
	〃	伊藤（いとう）　司（つかさ）	非常勤	理事長選任	第7条第1項	H31.1.10 ～R6.1.9 2019.1.10～ 2024.1.9	司法書士

(8)評議員の概要

（令和２年５月１日現在）

＜評議員定数：15人　現員15人＞

	氏　名	選任区分	選任条項	任　　期	現　職　等
評議員	野口一夫（のぐちかずお）	学長	第22条第1項第1号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	山村学園短期大学 学長
	平野正美（ひらのまさみ）	校長	第22条第1項第1号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	山村学園高等学校 校長
	中山達朗（なかやまたつろう）	法人の職員	第22条第1項第2号	H31.4.1 ～ R6.1.9 2019.4.1 ～ 2024.1.9	山村国際高等学校 校長
	山村昌子（やまむらまさこ）	法人の職員	第22条第1項第2号	R2.4.1 ～ R6.1.9 2020.4.1 ～ 2024.1.9	山村学園短期大学 事務局次長
	後藤隆二郎（ごとうりゅうじろう）	法人の職員	第22条第1項第2号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	山村学園高等学校 教頭
	富永一男（とみながかずお）	法人の職員	第22条第1項第2号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	山村国際高等学校 教頭
	岡　實（おかみのる）	理事の互選	第22条第1項第3号	H27.6.16 ～ R2.6.15 2015.6.16 ～ 2020.6.15	
	山口一郎（やまぐちいちろう）	理事の互選	第22条第1項第3号	H28.4.1 ～ R3.3.31 2016.4.1 ～ 2021.3.31	
	坂田正枝（さかたまさえ）	卒業生	第22条第1項第4号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	
	野島康子（のじまやすこ）	卒業生	第22条第1項第4号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	
	豊泉清子（とよいずみきよこ）	卒業生	第22条第1項第4号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	
	萩原基雄（はぎわらもとお）	卒業生	第22条第1項第4号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	あたご保育園 園長
	山村　寛（やまむらひろし）	学識経験者	第22条第1項第5号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	
	高橋恵子（たかはしけいこ）	学識経験者	第22条第1項第5号	H31.1.10 ～ R6.1.9 2019.1.10 ～ 2024.1.9	聖心女子大学 名誉教授
	田中久子（たなかひさこ）	学識経験者	第22条第1項第5号	H31.4.1 ～ R6.3.31 2019.4.1 ～ 2024.3.31	

(9)教職員の概要

・教職員の本務・兼務別の人数

（令和２年５月１日現在）

区　分	教　員		職　員		合　計
	本務	兼務	本務	兼務	
法人本部	0	0	4	1	5
山村学園短期大学	11	20	6	7	44
山村学園高等学校	83	37	10	6	136
山村国際高等学校	59	29	5	4	97
計	153	86	25	18	282

2. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	6,293,245	6,357,210	6,367,144	6,458,037	6,471,117
有形固定資産	5,810,994	5,739,625	5,575,401	5,581,949	5,697,175
特定資産	331,821	456,821	631,821	716,821	631,821
その他の固定資産	150,431	160,765	159,923	159,268	142,121
流動資産	876,771	907,702	890,523	938,043	895,342
資産の部　合計	7,170,016	7,264,912	7,257,666	7,396,080	7,366,459
固定負債	1,362,653	1,301,015	1,197,056	1,202,163	1,134,341
流動負債	574,270	591,664	606,702	595,427	540,050
負債の部　合計	1,936,923	1,892,679	1,803,758	1,797,590	1,674,391
基本金	8,978,303	9,099,937	8,847,795	9,033,731	9,405,640
繰越収支差額	△ 3,745,210	△ 3,727,704	△ 3,393,886	△ 3,435,241	△ 3,713,572
純資産の部　合計	5,233,093	5,372,233	5,453,908	5,598,490	5,692,068
負債及び純資産の部　合計	7,170,016	7,264,912	7,257,666	7,396,080	7,366,459

②資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

収 入 の 部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,356,027	1,215,804	1,231,240	1,315,107	1,346,698
手数料収入	71,594	78,523	84,631	77,148	59,491
寄付金収入	25,811	17,233	21,709	19,432	42,360
補助金収入	864,171	910,844	927,405	904,540	889,709
資産売却収入	199	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,298	43,585	33,227	32,555	35,251
受取利息・配当金収入	39	5	8	3	5
雑収入	99,392	124,126	120,702	146,659	142,421
借入金等収入	374,700	65,000	0	132,000	60,000
前受金収入	310,740	311,386	315,433	278,320	215,515
その他の収入	849,639	725,394	732,614	795,183	1,024,153
資金収入調整勘定	△ 470,013	△ 421,872	△ 416,007	△ 451,070	△ 401,538
前年度繰越支払資金	833,875	743,910	793,886	781,585	799,852
収入の部合計	4,364,471	3,813,938	3,844,848	4,031,461	4,213,917

（単位：千円）

支 出 の 部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,488,318	1,512,443	1,525,907	1,568,587	1,630,322
教育研究経費支出	413,729	354,812	421,201	392,622	412,951
管理経費支出	161,575	164,499	158,339	152,011	150,391
借入金等利息支出	3,360	5,068	7,285	7,213	7,996
借入金等返済支出	130,416	125,324	120,008	114,710	134,434
施設関係支出	486,004	122,061	10,743	201,996	273,217
設備関係支出	76,831	31,915	44,642	32,072	47,435
資産運用支出	55,000	125,000	175,000	85,000	65,000
その他の支出	906,543	702,670	756,820	831,293	867,006
資金支出調整勘定	△ 101,215	△ 123,739	△ 156,683	△ 153,894	△ 146,496
翌年度繰越支払資金	743,910	793,886	781,585	799,852	771,660
支出の部合計	4,364,471	3,813,938	3,844,848	4,031,461	4,213,917

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入　計	2,397,846	2,378,860	2,404,537	2,476,929	2,480,220
教育活動資金支出　計	2,063,622	2,031,753	2,105,357	2,113,220	2,193,662
差　引	334,224	347,107	299,181	363,709	286,558
調整勘定等	△ 119,640	△ 3,299	46,492	△ 65,651	△ 63,025
教育活動資金収支差額	214,584	343,808	345,672	298,058	223,533
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入　計	67,147	11,255	14,377	18,511	185,710
施設整備等活動資金支出　計	617,835	278,975	230,385	319,067	385,652
差　引	△ 550,689	△ 267,720	△ 216,009	△ 300,556	△ 199,942
調整勘定等	0	48,067	△ 3,069	△ 5,406	4,856
施設整備等活動資金収支差額	△ 550,689	△ 219,653	△ 219,078	△ 305,962	△ 195,086
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 336,104	124,155	126,595	△ 7,904	28,447
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入　計	1,000,112	826,148	621,490	822,565	798,522
その他の活動資金支出　計	753,972	900,328	760,386	796,393	855,161
差　引	246,140	△ 74,180	△ 138,896	26,172	△ 56,639
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	246,140	△ 74,180	△ 138,896	26,172	△ 56,639
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 89,964	49,975	△ 12,301	18,268	△ 28,192
前年度繰越支払資金	833,875	743,910	793,886	781,585	799,852
翌年度繰越支払資金	743,910	793,886	781,585	799,852	771,660

③事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科　目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,356,027	1,215,804	1,231,240	1,315,107	1,346,698
	手数料	71,594	78,523	84,631	77,148	59,491
	寄付金	6,841	7,055	9,957	8,952	9,925
	経常費等補助金	816,562	910,389	924,780	896,509	886,534
	付随事業収入	48,298	43,585	33,227	32,555	35,251
	雑収入	98,893	124,989	120,702	146,659	142,421
	教育活動収入　計	2,398,215	2,380,345	2,404,537	2,476,929	2,480,320
	事業活動支出の部					
	人件費	1,487,366	1,512,443	1,529,956	1,570,830	1,628,448
	教育研究経費	572,553	525,012	592,756	561,691	588,091
	管理経費	201,360	209,942	205,477	197,327	197,931
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出　計	2,261,280	2,247,397	2,328,190	2,329,848	2,414,470
	教育活動収支差額	136,935	132,949	76,348	147,081	65,850
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	39	5	8	3	5
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入　計	39	5	8	3	5
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,360	5,068	7,285	7,213	7,996
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出　計	3,360	5,068	7,285	7,213	7,996
	教育活動外収支差額	△ 3,320	△ 5,064	△ 7,277	△ 7,209	△ 7,991
経常収支差額		133,615	127,885	69,070	139,872	57,859
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	67,447	11,255	14,377	19,041	35,721
	特別収入　計	67,447	11,255	14,377	19,041	35,721
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,015	0	1,681	14,332	0
	その他の特別支出	0	0	91	0	2
	特別支出　計	3,015	0	1,772	14,332	2
	特別収支差額	64,431	11,255	12,605	4,710	35,719
基本金組入前当年度収支差額		198,046	139,140	81,675	144,582	93,578
基本金組入額合計		△ 316,846	△ 140,989	△ 67,709	△ 185,936	△ 373,481
当年度収支差額		△ 118,799	△ 1,849	13,966	△ 41,355	△ 279,904
前年度繰越収支差額		△ 3,626,411	△ 3,745,210	△ 3,727,704	△ 3,393,886	△ 3,435,241
基本金取崩額		0	19,355	319,852	0	1,573
翌年度繰越収支差額		△ 3,745,210	△ 3,727,704	△ 3,393,886	△ 3,435,241	△ 3,713,572
（参考）						
事業活動収入　計		2,465,701	2,391,605	2,418,922	2,495,974	2,516,046
事業活動支出　計		2,267,655	2,252,465	2,337,247	2,351,392	2,422,469

3. 山村学園短期大学

1. 概要
2. 建学の精神、教育目標、三つのポリシー
3. 18 歳人口
4. 学生募集
5. 学生指導
6. 進路指導
7. 求人・就職
8. 本学への評価
9. 財務状況予測
10. 行政の施策
11. 令和元年度事業報告一覧表

１．　概要

令和２年度入試において入学予定者が 74 名となった。昨年度の 70 名は上回ることができたが、目標としていた 85 名を達成することはできず、財務状況はさらに厳しくなった。

教育面では、満足度調査、授業評価、就職先からの評価などは、一定レベル以上であり、引き続き充実が図られている。

教職課程の再課程認定がなされたうえに保育士資格に係るカリキュラムの改変が通達され、本学のカリキュラムを大幅に変更した。2019 年度においては、私立大学等改革総合支援事業補助金制度、高等教育無償化、幼児教育の無償化への対応に重点的に取り組み、私立大学等改革総合支援事業補助金では約 1000 万円の補助金を獲得することができた。高等教育無償化では対象校になることができた。また、それに伴う学習成果や三つのポリシーの見直しについても点検することができた。

就職に関しては、保育者のニーズが高く、依然高い就職率を維持している。この傾向は向後数年間は続くと思われる。

２．　建学の精神、教育目標、三つのポリシー

(1)建学の精神、教育目標

山村学園短期大学　教育方針

○校訓（建学の精神の流れをくむシンボリックなもの）

「質実」　素直な気持ちを持ち、感謝の気持ちを持って働く人間を育成する。

「英知」　高い知性と優れた創造力を発揮できる人間を育成する。

「愛敬」　人を慈しみ、尊敬する心を持った人間を育成する。

○寄附行為

「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会の発展に有為な人材を育成することを目的とする。」

○短大学則第１条第２項

「本学は、学校教育法に基づき、現代社会に対応し、人間に対する深い理解と愛情を備えた心豊かな人材を育成し、もって広く社会の発展に寄与することを目的とする。」

○短大学則第１条第３項

「保育学科においては、高い保育の専門性と豊かな人間性を兼ね備え、地域社会に貢献できる骨太な幼稚園教諭・保育士の養成と、その基礎となる教育研究の推進を目的とする。」

(2) 山村学園短期大学子ども学科　3つのポリシー

①ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

子ども学科では、建学の精神（質実・英知・愛敬）、学則にある短期大学及び子ども学科の目的に則り、学則第43条（卒業）に示す所定の教育課程を修め、66単位以上を累積GPA一定以上の成績で修得し、以下のような知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を備えた者に対し、その卒業を認定し短期大学士の学位を授与します。

（知識・技能）

・保育者としての専門的知識・技能

・ 社会人として必要な教養・知識

（思考力・判断力・表現力）

・ 獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、職業や社会における諸問題を自ら発見、分析、解決方法について
考察する力、さらに自分の考えを他者に口頭、文章、あるいは身体をもって的確に表現する力

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

・保育への情熱と使命感を持って社会に貢献しようとする積極的な態度

・人や自然を深く愛し、慈しむ態度

・社会人として必要なマナー・常識・態度

②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

子ども学科では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に示した資質・能力・態度を総合的に備えた学生を育成するために、以下のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づいて教育課程を編成するとともに、学生の学修学習過程や学修方法が明示された教育内容、教育方法をもって授業を実施し教育評価を行います。

（教育内容）

・保育者としての専門的知識・技能をはじめとして、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度等を育むため、教養科目及び専門科目を科目内容の分野や関連性から記号・番号をつけ、体系性、系統性をふまえて配置し、学生が学びの全体像や科目間の関連を容易に理解できるようにカリキュラムツリーを作成します。

・保育者としての使命感や態度、社会貢献への積極的な姿勢、人や自然を深く愛し、慈しむ態度等を涵養するため、学内外の自然・社会環境を利用した体験型の学習を取り入れた科目を配置します。

・1年次には、建学の精神を理解し、大学における学びへの適応を速やかにするとともに、社会性や学ぶ力の基礎を育むため「基礎演習」・「キャリアップ・セミナーⅠ」を、2年次

には主体性、協働性、対話性、人間力を高めるため「総合演習」「キャリアアップ・セミナーⅡ」をそれぞれ配置します。
・保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状の取得に関する科目による幼稚園教諭・保育士養成課程を編成するとともに、その他保育者として資質向上に資する資格が取得できる科目を配置します。

（教育方法）

・シラバスには、各授業科目の到達目標や毎回の授業の予習・復習内容などを具体的に示すことで、学生の主体的で効果的な学習を支援します。
・授業科目の内容に応じて、アクティブ・ラーニング、グループワーク、プレゼンテーション、ゼミナール形態等を取り入れ、学生自身の問題発見、資料収集と分析、解決方法の検討、討議・発表の機会を多く提供することに努めます。
・保育の内容や保育技術、実習準備に関する科目については、少人数編成で効果的に学習できる授業展開とします。
・免許・資格取得のための現場実習や現場体験の学習を段階的に行い、これらを通じて保育者としての資質・能力・態度の修得に資するようにします。

（評価）

・単位認定にあたっては、シラバスに開示する成績評価と基準によって厳格な成績評価を行うとともに、半期ごとにGPAによって学修成果の達成状況を評価し、一定のGPAをクリアするよう学修支援・指導を行います。また、学生は学年ごとに自身の学習ポートフォリオを作成し、自らの学びの成果を自己点検・自己評価することができます。
・授業アンケートを半期ごとに実施し、個々の授業内容や方法の改善やカリキュラム編成の改善を検討します。

③アドミッション･ポリシー（入学者受入れの方針）

子ども学科では、建学の精神（「質実」、「英知」、「愛敬」）を理解するとともに、現代社会に対応し､人間に対する深い理解と愛情を備えた心豊かで広く社会の発展に寄与できる人材の育成方針に共感する、次のような者の入学を期待しています。

（知識・技能）

・幼児教育・保育の学習に必要十分な基礎学力を備えている。
・音楽、造形、言語・身体などの表現技術などに親しんでいる、あるいはこれらを今後学ぶにふさわしい豊かな感性をもっている。
・社会人として必要な教養・知識を身につけようとする姿勢をもっている。

（思考力・判断力・表現力）

・学びの基礎となる読む、書く、聞く、話す能力や自ら課題を発見し、考え、判断し、行動できる力を高めようとする姿勢をもっている。

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

・幼児教育・保育に情熱と使命感をもって取り組むことができる。

・人や動植物、自然に対する深い愛情を持っている。
・笑顔、挨拶、言葉づかいなど基本的な対人関係能力を備えている。

３．　資格取得

（１） 保育士資格は、70 名取得（昨年度 66 名）
（２） 幼稚園教諭 2 種免許状は 62 名取得（昨年度 66 名）
（３） L.S.F.A.Children's FIRST AIDER（乳児小児救命法）44 名取得（昨年度 37 名）
（４） ピアヘルパーは、8 名取得（昨年度 14 名）
（５） ネイチャーゲームリーダーは、25 名取得（昨年度 18 名）
（６） キャンプインストラクターは、5 名取得（昨年度 7 名）
（７） Natural 保育検定

本学オリジナルの検定である（オリジナルテキストあり）。動植物の名前を覚え、保育に活かす知識、技能に関する検定を行う。過去の実績は次の表のとおり。

	平成 26 年度生	平成 27 年度生	平成 28 年度生	平成 29 年度生	平成 30 年度生	令和元年度
Natural 保育検定　基礎編	45	36	58	55	57	59
Natural 保育検定　応用編	20	20	22	23	30	16

４．　学生募集

入学者数推移（人）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
人数	74	71	70	74

左の表は、過去 3 年間の保育学科入学者数を示したものである。

左表は、過去 6 年間の主な市町村別入学者人数（職訓生除く）東松山、川越、坂戸、鶴ヶ島などが多い。鳩山はベスト 10 圏外となっている。令和 2 年度入試では、富士見市、さいたま市などからの入学者が増え、昨年度よりも 6 名の増となった。

通し番号		h27	h28	h29	H30	R1	R2	合計	平均
21	川越市	10	10	10	6	9	8	53	8.8
9	東松山	12	6	10	5	8	9	50	8.3
11	坂戸	6	10	5	9	5	6	41	6.8
12	鶴ヶ島	3	6	3	5	4	3	24	4.0
25	寄居町	2	2	5	3	5	3	20	3.3
16	毛呂山	4	3	2	5	2	3	19	3.2
13	小川町	6	5	3	0	2	3	19	3.2
22	ふじみ野市	4	3	4	4	0	0	15	2.5
15	日高市	6	1	1	1	5	1	15	2.5
10	吉見町	2	3	2	3	2	0	12	2.0
27	秩父市	7	2	2	0	1	1	13	2.2
19	川島	3	3	1	2	1	1	11	1.8
18	嵐山	0	1	2	2	3	1	9	1.5
23	富士見市	0	5	0	2	1	4	12	2.0
8	鳩山町	1	3	3	1	0	3	11	1.8
3	深谷	2	2	1	1	0	0	6	1.0
17	越生	2	1	0	0	2	1	6	1.0
31	所沢市	0	1	1	1	2	2	7	1.2
14	滑川	2	1	1	0	1	1	6	1.0
26	秩父郡	1	0	3	0	1	3	8	1.3
28	狭山市	0	2	1	0	1	2	6	1.0
2	熊谷	2	0	1	1	0	3	7	1.2
6	上尾市	2	0	2	0	0	0	4	0.7
29	入間市	2	0	0	0	1	2	5	0.8
30	飯能市	1	1	0	1	0	0	3	0.5
24	さいたま市	1	1	0	0	0	1	3	0.5
20	ときがわ	0	0	1	1	0	1	3	0.5
7	行田市	0	0	1	1	0	0	2	0.3
1	鴻巣市	0	2	0	0	0	0	2	0.3
4	北本市	0	0	0	0	0	0	0	0.0
5	桶川市	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	81	74	65	54	56	62		

主な高校からの入学者数

高校名	H28	H29	H30	令和元	令和2
山村国際高校	12	10	8	6	10
川越西高校	6	3	4	6	5
小川高校	6	4	5	5	5
県立越生	0	2	0	5	1
松山女子高校	1	1	5	3	3
武蔵越生	0	3	4	3	1
寄居城北	1	3	2	3	4
新座柳瀬	0	1	2	3	0
鴻巣女子高校	2	6	0	3	2
筑波大学付属坂戸高校	1	0	2	2	1
埼玉平成高校	1	2	1	2	1
川越初雁高校	0	1	1	2	1
狭山清陵高校	0	0	1	2	0
滑川総合高校	5	5	4	1	3
秋草学園高校	2	2	3	1	0
鳩山高校	3	3	1	1	2
富士見高校	1	2	1	1	1
飯能南	0	0	1	1	1
飯能高校	0	0	0	1	1
朝霞西	1	0	0	1	0
東京成徳大学深谷高校	3	1	3	0	2
鶴ヶ島清風高校	2	3	2	0	1
川越総合高校	1	0	2	0	2
山村学園高校	2	3	1	0	3
坂戸西高校	8	2	1	0	2
志木高校	5	2	1	0	1
豊岡	0	0	1	0	0
ふじみ野	0	0	1	0	0
市立川越	0	0	1	0	0
伊奈総合学園高校	0	1	0	0	0
誠和福祉高校	0	1	0	0	0
日高高校	1	0	0	0	0
本庄第一	1	0	0	0	0
正智深谷高校	0	0	0	0	0
大宮武蔵野高校	0	0	0	0	0
朝霞高校	0	0	0	0	1
西武台	0	0	0	0	0
深谷商業高校	0	0	0	0	0
狭山経済	0	0	0	0	0
	65	61	58	52	54

左の表は、過去 5 年間の主な高校別入学者数である。本学の特徴として、ひとつの高校から複数名が入学する傾向がある。令和 2 年度入試では、山村学園高校、坂戸西高校、志木高校が前年度より増え、54 名と 2 名の増となった。

資料請求数･オープンキャンパス参加者数･入学者数

	H27	H27 割合	H28	H28 割合	H29	H29 割合	H30	H30 割合	R1	R1 割合
資料請求数	920	100%	1006	100%	943	100%	657	100%	968	100%
参加者人数（延べ数）	463	50%	364	36%	277	29%	318	48%	278	29%
参加者人数（１、２、３年生の実質数）	254	28%	239	24%	179	19%	193	29%	182	19%
参加者人数（３年生のみの実質数）	160	17%	141	14%	125	13%	110	17%	98	10%
次年度志願者数	89	10%	74	7.4%	64	6.7%	65	10%	57	6%
次年度志願者数/参加者人数（3年生のみの実質数）	56%		52%		51%		59%		58%	

上の表は、平成 27 年度からのオープンキャンパス（年に 10 回程度）の参加状況と次年度志願者数をまとめたものである。資料請求数が前年度よりも約 300 増えている。オープンキャンパスに参加した 3 年生のうちの 58 パーセントが、実際に出願しており、高い出願率を維持している。前年度よりも入学者数は増えたのは資料請求数が増えたことによるものと思われる。資料請求数が増えたのはコンサルタント会社との協働によるＳＮＳ広告やグーグルなどの検索サイトを活用したリスティング広告が功を奏したと考えられる。

５．　生活指導

	平成26年度生 97名入学 →92名	平成27年度生 94名入学 →83名	平成28年度生 87名入学 →79名	平成29年度生 73名入学 →67名	平成30年度生 71名入学 →70名	令和元年度生 70名入学 →68名
1年時退学者数	5	10	8	6	1	2
2年時退学者数	0	1	1	0	0	-
退学者数合計	5	11	9	6	1	2

上の表は、退学者数を表したものである。令和元年度は、令和元年の入学者 70 名のうち、2 名の退学者があった。

6．　進路指導

就職状況については、例年高い就職率を残している。令和元年度もあの 2 名を残すのみとなっており、就職率 100%に達する見込みである。

公務員試験合格者

	H28	H29	H30	R1	R2
現役合格	5	2	4	4	1
過年度卒	3	0	1	3	1
合計	8	2	5	7	2

公務員合格者については、公務員合格のための進路ガイダンスのコースを設け、指導している。

7．　求人・就職

求人票の受付数

R1

	県内	県外	合計
保育所	267	353	620
幼稚園	208	116	324
施設	31	42	73

H30

	県内	県外	合計
保育所	226	283	509
幼稚園	183	92	275
施設	60	43	103

H29

	県内	県外	合計
保育所	229	299	528
幼稚園	197	87	284
施設	51	45	96

左の表は、平成 29 年度からの求人票数の推移をまとめたものである。令和元年度の求人票数を見ると保育所、幼稚園については、前年度を上回っており、かなりの数になるのがわかる。県内県外の保育者に対するニーズは依然相当高いと言える。

なお、求人票数とは、求人票の数であり、求人数ではない。実際の求人数は求人票数の数倍になると思われる。

また、キャリタス UC というキャリア支援サイトによる、本学宛求人票数は、令和 2 年 3 月卒業生向けが、5294（前年は 4429）事業所から求人件数 11,174 件（前年 10,432 件）が届いている。企業が多いが、幼稚園、保育園、施設、公務員等、全国多岐に亘っている。

８．　本学への評価

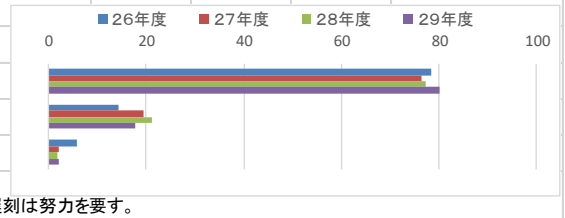
山村学園短期大学　キャリア支援センター　2019（令和元）年9月12日

卒業生勤務状況調査（所属長回答）

回答率83.3%（依頼54・回答45）　コメントは平成30年度卒業生に関する記述　※前年度80.8%

１　出勤状況　（%）

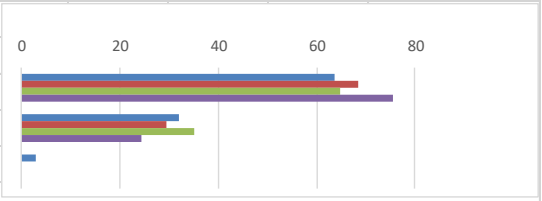
年度	27	28	29	30
(1)たいへんよい	78.3	76.5	77.2	80.0
(2)ふつう	14.5	19.6	21.1	17.8
(3)努力が必要	5.8	2.0	1.8	2.2



体調による欠勤は無し。遅刻欠勤無く素晴らしい。疲労や遅刻は努力を要す。

２　勤務態度　（%）

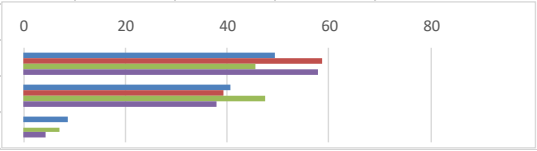
年度	27	28	29	30
(1)たいへんよい	63.8	68.6	64.9	75.6
(2)ふつう	31.9	29.4	35.1	24.4
(3)努力が必要	2.9	0.0	0.0	0.0



メモを取り積極的に取り組んでいる。勉強熱心でどんどん吸収している。態度は悪くないが積極性がほしい。

３　幼児（施設：利用者）への関わり方

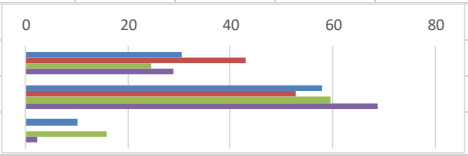
年度	27	28	29	30
(1)たいへんよい	49.3	58.8	45.6	57.8
(2)ふつう	40.6	39.2	47.4	37.8
(3)努力が必要	8.7	0.0	7.0	4.4



学ぶ姿勢は良いので今後技術や対応を学んでほしい。まだ不慣れだが試行錯誤して関わっている。もっと積極的に関わると良いが少しずつ慣れてきているので今後が楽しみ。笑顔で対応している。優しい声がけをしている。愛着の築き方が上手。元気で堂々としている。「先生」として子どもと関わることが課題。声が小さく子どもを引きつけられない。男性保育士としての立場に注意が必要(子どもとの距離が近い時がある)。

４　環境構成力（施設等では環境整備、安全・安心への配慮）

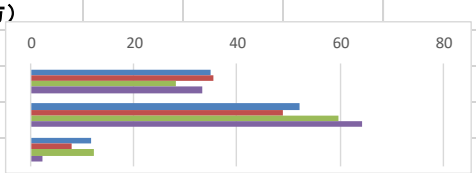
年度	27	28	29	30
(1)たいへんよい	30.4	43.1	24.6	28.9
(2)ふつう	58	52.9	59.6	68.9
(3)努力が必要	10.1	0.0	15.8	2.2



学ぶ姿勢は良いので今後技術や対応を学んでほしい。お手本となる保育士をﾏﾈしながら頑張っている。「自分から」「ﾃｷﾊﾟｷと」が課題。事務作業や準備と見通すことが苦手。環境が大切だとわかっている。気付いたことを他職員に伝えられると良い。

５　保護者への関わり方（利用者の家族への関わり方）

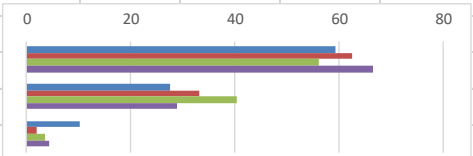
年度	27	28	29	30
(1)たいへんよい	34.8	35.3	28.1	33.3
(2)ふつう	52.2	49.0	59.6	64.4
(3)努力が必要	11.6	7.8	12.3	2.2



笑顔が出るよう先輩達の配慮で少しずつ慣れて来ている。その日の様子を伝えようと一生懸命。同ｸﾗｽの職員と良い関係なので今後他との関係も良くなるだろう。本人に苦手意識があり積極的に関わってほしい。物怖じしない所が素晴らしい。子どもの育ちや可愛い所を保護者と共感している。社会人として相手の気持ちを察して関わる事に努力が必要。

６　他の職員との協調性

	27	28	29	30
(1)たいへんよい	59.4	62.7	56.1	66.7
(2)ふつう	27.5	33.3	40.4	28.9
(3)努力が必要	10.1	2.0	3.5	4.4



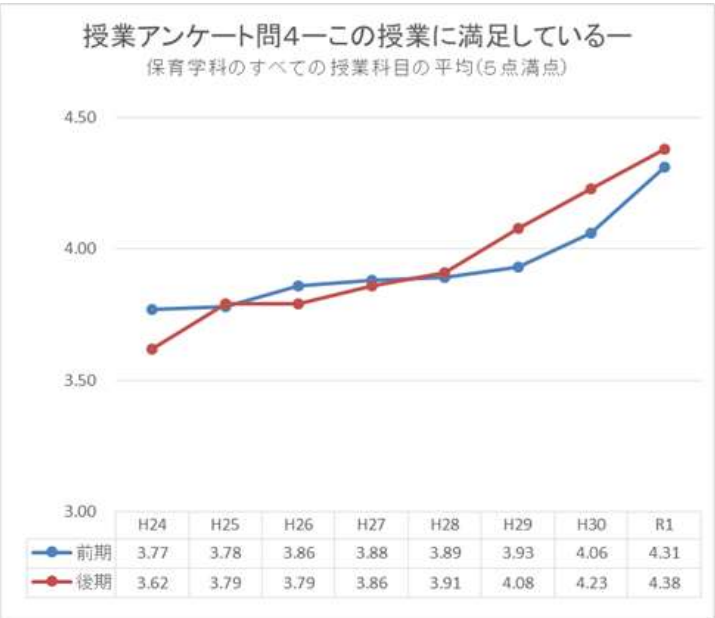
新人１名で心細いと思うが先輩も気遣い本人も頑張っている。職員やﾊﾟｰﾄとｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを良く取っている。とても素直で先輩のｱﾄﾞﾊﾞｲｽをよく聞き頑張っている。笑顔が増え声量も出てきた。自分の思いをちゃんと伝え誰にでも本音で話しているので皆に好感を持たれている。指導者に対し感情を出して涙する事が多い。

(1)　　就職先からの評価

上の表およびグラフは、就職一年目の卒業生に対する就職先からの評価である。総合的に見て、ここ数年で一番よい数字となっている。

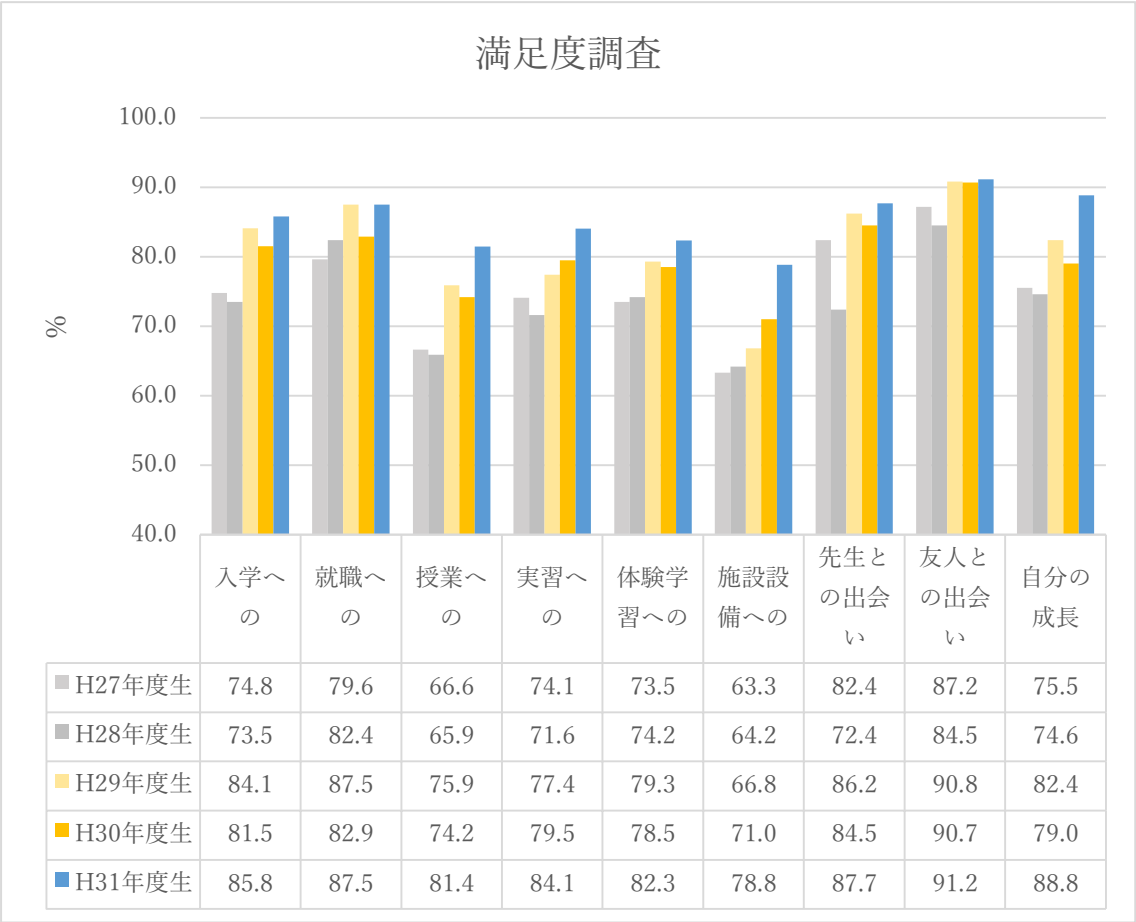
7　その他（本学への要望等）	
	〈よいコメント〉
①	ｱﾝｹｰﾄに「ふつう」と回答したのは今後更に習得すべき事があるという意味で、今はよく頑張っているので今後に期待している。
②	よく働き明るく元氣に頑張っている。
③	自然環境保育について実践で学んで貰っている、子ども観も良いｾﾝｽを持っており今後に期待している。
④	元氣で明るくとても保育士らしい態度で過ごしている。
⑤	一生懸命努力をしている様子。
⑥	明るく積極的に仕事を楽しんでいるように見える。
	〈要望としてのコメント〉
①	ﾋﾟｱﾉは毎日実践するのでもう少し弾けると良い。（どんぐり）
②	今後、男性保育士が多くなるので、立場や環境等を理解するための勉強をした方がよい。（桃の木）
③	睡眠と食事による体調管理を習慣にしておくとよい。（どんぐりっこ）
※	問1～6までの卒業生への要望：　積極性・もっと声を出す・他職員や保護者とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・子どもとの適切な関わり方
【考察と課題】	
	○全体として評価が上がっている。が、曽てほど厳しい目で見られていないのではないか。 ○学生指導の課題：　男性保育士への子どもとの接し方等の指導。生活習慣と健康管理。積極性や学ぶ姿勢。ﾋﾟｱﾉ等技術面の努力。社会人として先生としての子どもや保護者との関わり方。

(2) 授業への評価



左のグラフは、保育学科のすべての授業に対して、学生が 5 点満点で評価する満足度の調査結果の平均である。ここ数年間数値は上がり続け、平成 30 年度、令和 1 年度は過去最高値を更新した。

(3) 学生満足度調査

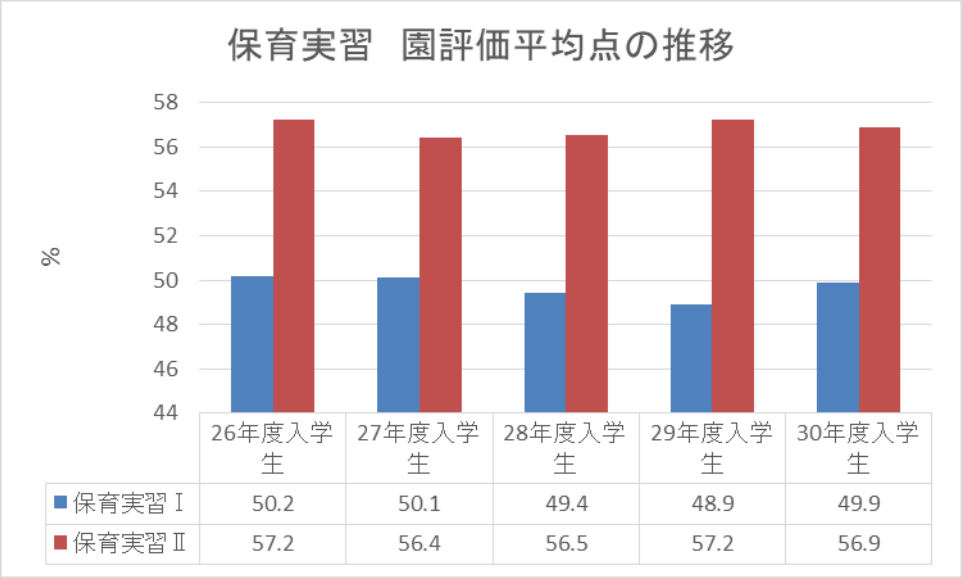


	入学への	就職への	授業への	実習への	体験学習への	施設設備への	先生との出会い	友人との出会い	自分の成長
H27年度生	74.8	79.6	66.6	74.1	73.5	63.3	82.4	87.2	75.5
H28年度生	73.5	82.4	65.9	71.6	74.2	64.2	72.4	84.5	74.6
H29年度生	84.1	87.5	75.9	77.4	79.3	66.8	86.2	90.8	82.4
H30年度生	81.5	82.9	74.2	79.5	78.5	71.0	84.5	90.7	79.0
H31年度生	85.8	87.5	81.4	84.1	82.3	78.8	87.7	91.2	88.8

上のグラフは、短大全体について卒業生（平成 27 年 3 月卒業～令和 2 年 3 月卒業）に対して行った満足度調査の結果である。全般的に高い満足度であると言える。特に「友人との出会い」、「自分の成長」、「就職」に関して 90%前後と非常に高い満足度である。

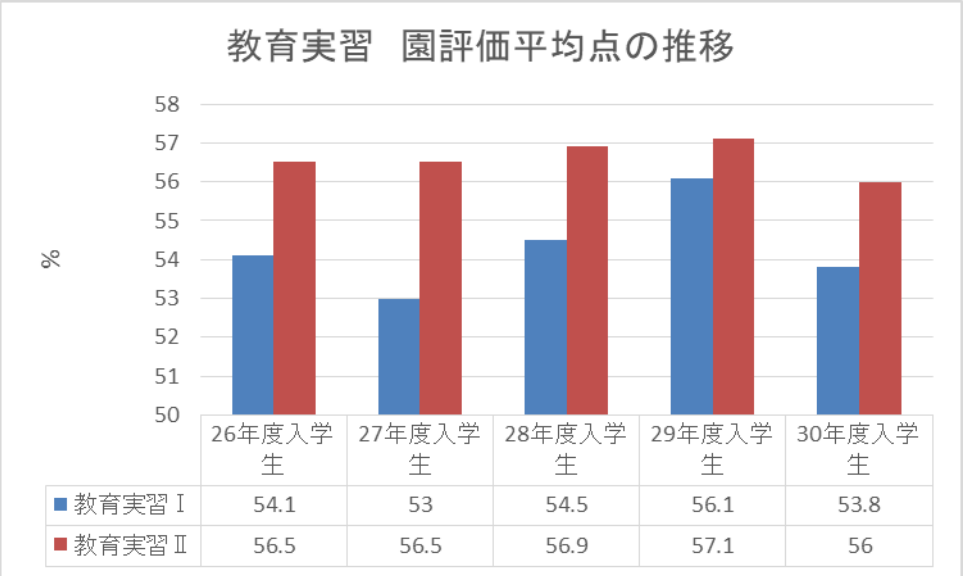
一方、「施設設備」、「授業」に関する満足度は相対的に低いものの緩やかに上昇傾向にある。

(4)　　実習での評価



	26年度入学生	27年度入学生	28年度入学生	29年度入学生	30年度入学生
保育実習Ⅰ	50.2	50.1	49.4	48.9	49.9
保育実習Ⅱ	57.2	56.4	56.5	57.2	56.9

上の表は、保育実習（1 年生時に保育実習Ⅰ、2 年生時に保育実習Ⅱを実施）に対する、園から学生への評価点の平均値を学年ごとに示したものである。評価項目の主な内容は、実習態度、保育者としての資質、指導力などである。平成 26 年度生以降については、安定した評価となっている。



	26年度入学生	27年度入学生	28年度入学生	29年度入学生	30年度入学生
教育実習Ⅰ	54.1	53	54.5	56.1	53.8
教育実習Ⅱ	56.5	56.5	56.9	57.1	56

上の表は、教育実習Ⅰ・Ⅱに対する園からの学生への評価点の平均値を学年ごとにまとめたものである。今回の評価については、若干数値が下がったものの、平成 26 年度以降高いポイントを維持している。

９．　山村学園中長期計画の進捗

	平成 30 年度～平成 34 年度	達成度
学生募集・目標値	・入学者の数 100 名を基準。 ・資料請求数 1150、志願者数 85 名が目標。	× ×
学生募集方法・継続実施	・新学科名のＰＲ ・募集強化校を設定し、目標値を明確にする。 ・高校訪問回数を増やし、進路指導の先生方の要望に適時に対応することにより入学者を確保する。 ・ホームページデザインの更新、ランディングページ作成。 ・本学在学生の出身高校へ写真メッセージ付チラシを作成、配布。 ・公民館等に履修プログラムの案内を配布する。 ・満足度が高いことをＰＲする。 ・地域の市町村との教育包括協定に基づき、地域貢献するとともに高校生、中学生、小学生が本学に訪問する機会を増やす。	○ ○ ○ ○ ○ ○ △ △
学生募集確保・新たな試み	・コンサルティング会社の活用。本学の強み整理、ＨＰ工夫、動画作成。 ・SNS をフルに活用した広報を行う。 ・GOOGLE、ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ、ラインでの広報を展開。 ・ＳＮＳを活用した広報に関する作業部会設置。 ・学生による画像、動画の作成、ＰＲ。 ・その他高校側のニーズを開拓（定時制高校、通信制高校などへのアプローチを強化） ・保育者に対して、待遇面についてのデータを作成したり、各自治体等が取り組んでいる補助金制度などをまとめたりし、本学から積極的に情報発信する。	○ ○ ○ ○ ○ △ ○
私立大学等改革総合支援事業	・「建学の精神を生かした大学教育の質向上」（教育の質的転換）と「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域発展）の選定を受けることにより、補助金の獲得が期待できる。（ちなみに平成 28 年度は約 900 万円獲得、平成 29 年度は獲得なし）全学を挙げて取り組んでいくこととする。 **・tjup において、履修証明プログラムの提供、単位互換制度の推進、機能別消防団への取り組み、子育て支援に関する事業の推進など積極的に取り組んでいく。**	○ ○
新カリキュラム策定・コンセプトの点検	・新学科名、「子ども学科」に対応したカリキュラムを作る。 ・「教職課程の再課程認定」に対応したカリキュラムを作成する。また、再課程認定の申請を行う。 ・保育士養成課程の変更に対応したカリキュラムを作る。 ・自然環境を保育に活かせるカリキュラムを作る。 ・保育士資格取得を卒業要件から外したカリキュラム ・資格での卒業を可とする新たなコースに関する検討。 ・	○ ○ ○ ○ ○ △
卒業までに身につけるべき学習成果について	・設定された学習成果をもとに、そのチェックの仕方を確立 ・カリキュラムマップ、ポートフォリオの運用定着。	△ △
授業の質の向上	・前期、後期ともに問四 4.0 以上を目標とする。	○
少人数教育の深化	・満足度調査において、友人との出会い、先生との出会いが 90%以上になることを目標とする。	○
実習	・保育実習Ⅰは 50 点以上、保育実習Ⅱは 55 点を基準。 ・幼稚園実習Ⅰは 55.0、幼稚園実習Ⅱは 58.0 を基準。	○ △
自然を活かした保育の実践	・Natural 保育検定基礎編合格者数について、合格 60 名。平成 30 年入学者 45 名を目標。 ・Natural 保育検定応用編合格者数について、合格者 30 名。平成 30 年入学者 15 名を目標。	△ △
生活指導	・退学者防止。退学者 0 を目標。最高でも 3 まで。	○
進路指導	・就職希望者数を母数とした就職率　100%を目標 ・公務員試験合格人数 3 名以上を目標 ・就職先からのアンケートで「たいへんよい」の割合が、出勤状況 80%、勤務態度 70%、幼児への関わり方 50%、環境構成力 40%、保護者への関わり方 35%、他の職員との協調性 60%を目標	△ △ △
施設・設備	改修は一時停止	---
学生満足度調査	・入学への満足度 80%、就職への満足度 85%、授業への満足度 75%、実習への満足度 75%、体験学習への満足度 80%、施設設備への満足度 70%、先生との出会いへの満足度 85%、友人との出会い 90%、自分の成長 80%を目標	○
人件費	・教員数については最少人数で臨む。 ・事務局員についても同様。	○ ○

中長期計画の達成度について、取り組んできたことは実現できているが、目標としている数値には至っていない。特に学生募集について入学者数を確保することが最大の課題である。

１０．　財務状況予測

収支推移表（令和元年～５年度）					2019.3.19
	第2回補正	期首予算	1年130・2年100		
1年	70(訓練生9)	74（訓練生9）	75（訓練生9）	75（訓練生9）	75（訓練生9）
2年	71(訓練生7)	69（訓練生9）	75（訓練生9）	75（訓練生9）	75（訓練生9）
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	146,045,000	142,160,000	151,800,000	151,800,000	151,800,000
手数料収入	2,160,000	2,110,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
寄附金収入	568,000	544,000	544,000	544,000	544,000
補助金収入	35,000,000	26,800,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000
資金運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随収入	25,790,000	28,400,000	28,400,000	28,400,000	28,400,000
雑収入（施設利用料）	5,770,000	5,800,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部　合計	215,333,000	205,814,000	215,644,000	215,644,000	215,644,000
	1年2名退学	1名保育学科留年			
支出の部					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	186,795,000	158,200,000	156,200,000	156,200,000	156,200,000
教育研究経費支出	22,670,000	20,720,000	20,720,000	20,720,000	20,720,000
管理経費支出	32,300,000	27,990,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000
（修繕）					
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	890,000	550,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0
繰出金支出	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
引当金	0	0	0	0	0
支出の部　合計	249,655,000	214,460,000	211,920,000	211,920,000	211,920,000
収支差額	△ 34,322,000	△ 8,646,000	3,724,000	3,724,000	3,724,000
平成30年度繰越金	令和元年度繰越金	令和2年度繰越金	令和3年度繰越金	令和4年度繰越金	令和5年度繰越金
127,132,000	92,810,000	84,164,000	87,888,000	91,612,000	95,336,000

(1)　　条件設定

・　令和 2 年以降、入学者は 75 名を想定。

・　補助金は、2,700 万円を想定。うち 500 万円は、私立大学等改革総合支援事業を想定している。

・　人件費は、教員数 11 名、現状維持で想定。11 名は、文科省が定める最少人数。
・　令和元年度の人件費支出については、退職金が含まれているため、例年よりも 2500 万円程度、多い額となっている。
・　職業訓練生を受け入れる。10 名の枠で募集をして 9 名の入学者を想定。
・　高校卒+職業訓練生の合計が 80 名であれば、収支が均衡する。ただし、減価償却特定引当金や将来に向けての資金の積み立てはできない。

(2)　人件費

人件費は、専任教員 11 名を想定している。これは文科省が定めるこの規模の保育学科の最少人数である。事務局員は前年から 1 名マイナスとし、5 名とした。また、平成 30 年度の一時金は 3.0 か月とした。

(3)　施設・設備更新

施設設備の更新については、一時停止し、財務状況の推移を見る。必要な修繕に関しては行う。

(4)　次年度繰越金

減少傾向が止まらないが、補助金が 2700 万円獲得でき、かつ高校卒+職業訓練生の合計が 80 名であれば、収支が均衡する。ただし、減価償却引当特定預金や将来に向けた資金の積み立てはできない。

(5)　積立金

積立金については、令和 2 年度については行わない。

(6)　その他の経費節減

なお、経費節減については、平成 29 年度に合計約 900 万円の経費節減計画を実行し、平成 30 年度はさらに 210 万円の経費節減を実行した。令和 2 年度については、事務局員数を昨年度比一名減員とし、業務の効率化と経費節減を図る。令和 2 年度は、前年度比-1000 万円を計画している。

(7)　財務の概要

学生数については、前年度比で微増であるが、財務的には必要なレベルには達していない。学生数に換算すると、80 名+80 名＝160 名の在学数が資金減少を食い止めるラインになると思われるが、施設の維持、改善を考慮した場合には、それ以上となる。人件費をはじめとし、支出削減はかなり徹底してきているし、補助金の獲得にも成功しているが、依然として学納金収入を増やす必要があり、学生数確保が今後の大きな課題になる。

今後の対応策としては、学生募集の強化と教育内容の充実が挙げられる。逐次コンサルタント会社と状況を精査しながら、効果的な広報を行い、「見える広報」を心掛け、オープンキャンパスへの参加に繋げたい。教育内容については、前述のように授業評価アンケート、満足度調査等の数値を活かし、ＰＤＣＡのサイクルで改善を図っていく。また、フィンランドの子育ての研究や保育以外の学問領域との学部横断的な研究によって新時代に向けた保育の研究を深めていきたい。

１１．　令和元年度事業報告一覧表

	平成３１年度（2019 年度）	
学生募集 ・目標値	・入学者の数 100 名を基準。 ・来校数 175 名、志願者数 85 名が目標。	 ×74 名
学生募集方法 ・継続実施	・コンサルタントの活用。 ・職業訓練生の募集 ・ホームページデザインの更新、ランディングページ作成。 ・SNS 広報の活用。 ・公民館等に履修プログラムの案内を配布する。 ・地域の市町村との教育包括協定に基づき、地域貢献するとともに高校生、中学生、小学生が本学に訪問する機会を増やす。 ・その他高校側のニーズを開拓（定時制高校、通信制高校などへのアプローチを強化） ・保育者に対して、待遇面についてのデータを作成したり、各自治体等が取り組んでいる補助金制度などをまとめたりし、本学から積極的に情報発信する。	○ △9 名 ○ ○ ○ ○ × ×
学生募集確保 ・新たな試み	・高等学校への出前授業の強化。特に家庭科の授業の中で出前授業を展開し、本学の認知度を高める。家庭科では保育に関する授業内容で短大、大学での学びについて紹介したいというニーズがあり、それに応えることで地域への貢献も図れる。 ・中学校、高校の PTA へのアプローチ。在校生に行ったアンケートによると、親からの勧めで入学している者が一定割合いることから、地元での認知度を高めるため、中学校約 40 校、高校約 20 校の目標値を掲げ、PTA 役員へのアプローチを展開する。 ・学生による画像、動画の作成、ＰＲ。	○ ○ ×
私立大学等改革 総合支援事業	・「建学の精神を生かした大学教育の質向上」（教育の質的転換）と「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域発展）の選定を受けることにより、補助金の獲得が期待できる。	◎
新カリキュラム策定・コンセプトの点検	・新カリキュラムの運用。 ・自然環境を保育に活かせるカリキュラムの検討。 ・海外の保育の研究。	○ ○ △
卒業までに身につけるべき学習成果について	・設定された学習成果をもとに、そのチェックの仕方を確立 ・カリキュラムツリー、ポートフォリオの運用定着。	○ △
授業の質の向上	・前期、後期ともに問四 4.0 以上を目標とする。	◎
少人数教育 の深化	・満足度調査において、友人との出会い、先生との出会いが 90%以上になることを目標とする。	○
実習	・保育実習Ⅰは 50 点以上、保育実習Ⅱは 55 点を基準。 ・教育実習Ⅰは 55.0、教育実習Ⅱは 58.0 を基準。	
自然を活かした 保育の実践	・Natural 保育検定基礎編合格者数について、平成 30 年入学生の合格 60 名。平成 31 年入学者 45 名を目標。 ・Natural 保育検定応用編合格者数について、平成 31 年入学生の合格者 30 名。平成 31 年入学者 15 名を目標。	△ ○
生活指導	・退学者防止。退学者 0 を目標。	△　2 名
進路指導	・就職希望者数を母数とした就職率　100%以上を目標 ・公務員試験合格人数 4 名以上 ・就職先からのアンケートで「たいへんよい」の割合が、出勤状況 80%、勤務態度 70%、幼児への関わり方 50%、環境構成力 40%、保護者への関わり方 35%、他の職員との協調性 60%を目標	△98.5% 2 名 ○
施設・設備	改修は一時停止	－
学生満足度調査	・入学への満足度 80%、就職への満足度 85%、授業への満足度 75%、実習への満足度 75%、体験学習への満足度 80%、施設設備への満足度 70%、先生との出会いへの満足度 85%、友人との出会い 90%、自分の成長 80%を目標	○
人件費	・教員数については最少人数で臨む。 ・事務局員についても同様。	○ ○